

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第100期 第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	タツタ電線株式会社
【英訳名】	TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 宏 也
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
【電話番号】	06(6721)3011番
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 今 井 雅 文
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
【電話番号】	06(6721)3011番
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 今 井 雅 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第 1 四半期 連結累計期間	第100期 第 1 四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,732	15,445	61,476
経常利益 (百万円)	437	598	1,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	323	453	967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	594	825
純資産額 (百万円)	47,595	48,476	47,882
総資産額 (百万円)	57,724	58,351	58,457
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.23	7.34	15.67
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.5	83.1	81.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へ移行され、経済活動が正常化に向かうとともに、企業収益、設備投資、生産、個人消費等の各面で緩やかな持ち直しが続きました。世界経済も一部の地域において弱さがみられるものの、同感染症の影響が緩和される中で持ち直しが続くことが期待されている状況にあります。しかしながら、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、高水準で推移する資源価格や原材料価格、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社製品の主要原料である銅の当第1四半期連結累計期間の国内建値平均価格は、前年同期をやや下回る水準となりました。

この間において、国内銅電線の需要は概ね前年同期並みの水準で推移する一方で、産業機器電線分野では一部向け先で需要の鈍化もみられました。機能性フィルムの主要用途であるスマートフォンの販売量は世界的な物価上昇、中国を中心とした景況悪化等により低迷し、素材需要もその影響を受けました。

こうした環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,445百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は540百万円（前年同期比64.8%増）、経常利益は598百万円（前年同期比36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は453百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

当社は、本第1四半期報告書の提出日現在、株式会社東京証券取引所に上場しておりますが、2022年12月21日付けで公表した「E N E O Sホールディングス株式会社の完全子会社（J X金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、各国競争法上のクリアランスの見込みが立ち次第J X金属株式会社は当社株式に対する公開買付けを開始する予定です。

なお、2023年6月30日付けで公表した「（開示事項の経過）E N E O Sホールディングス株式会社の完全子会社（J X金属株式会社）による当社株式に対する公開買付け実施に向けた進捗状況のお知らせ」でお知らせしましたとおり、J X金属株式会社としては、日本における競争法に基づき必要な手続及び対応は完了したものの中国競争法に基づく必要な手続及び対応が完了していないため、本公開買付けが開始される時期は早くとも2023年8月以降になると見込んでいるとのことです。

本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、上場廃止となる予定です。

今後、両社の経営資源の効率的活用、電子材料分野における事業競争力の更なる強化、電線・ケーブル分野の事業基盤の強化等の事業シナジーを具現化し、企業価値向上に努めてまいります。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

電線・ケーブル事業セグメント

銅価格高止まりによる買い控えの継続、産業機器電線における需要の鈍化はありましたものの、インフラ電線において建設電販分野を中心に増販（前年同期比8.5%増）となったこと、さらには原材料価格高騰による販売価格の見直しが浸透しつつあること等により、売上高は11,059百万円（前年同期比11.4%増）となりました。営業利益は上記に加え、品種構成改善、コスト削減等に努めた結果、342百万円（前年同期は166百万円の損失）となりました。

電子材料事業セグメント

当社主力製品である機能性フィルムは、主要用途であるスマートフォンの買い替え需要の長期化等により生産台数も低水準で推移したこともあり販売量が減少（前年同期比10.7%減）し、売上高は3,835百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は403百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

その他事業セグメント

医療機器部材は新規製品の拡販もあり増収となりましたが、センサー、環境分析の各事業では需要停滞、諸コストの増加もあり、売上高は557百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は34百万円の損失（前年同期は45百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ106百万円減少し、58,351百万円となりました。これは、短期貸付金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ700百万円減少し、9,875百万円となりました。これは、未払費用および未払金が減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ594百万円増加し、48,476百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ1.2ポイント上昇し、83.1%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は355百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,376,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,718,000	617,180	—
単元未満株式	普通株式 62,394	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	617,180	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,376,000	-	8,376,000	11.94
計	—	8,376,000	-	8,376,000	11.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246	1,452
受取手形及び売掛金	20,973	20,351
製品	3,852	3,590
仕掛品	6,653	6,139
原材料及び貯蔵品	1,822	1,935
短期貸付金	4,611	5,311
その他	613	671
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	39,761	39,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,508	8,384
機械装置及び運搬具（純額）	3,032	3,005
工具、器具及び備品（純額）	371	361
土地	3,721	3,721
建設仮勘定	295	629
有形固定資産合計	15,929	16,101
無形固定資産		
ソフトウェア	136	126
ソフトウェア仮勘定	15	17
施設利用権	4	4
その他	1	1
無形固定資産合計	157	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067	1,171
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	1,190	1,141
その他	521	510
貸倒引当金	169	164
投資その他の資産合計	2,609	2,659
固定資産合計	18,696	18,911
資産合計	58,457	58,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279	4,165
未払金	1,243	801
未払費用	1,381	775
未払法人税等	87	210
その他	939	1,248
流動負債合計	7,931	7,201
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付に係る負債	1,572	1,620
資産除去債務	42	38
繰延税金負債	1	5
その他	127	109
固定負債合計	2,644	2,673
負債合計	10,575	9,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	38,792	39,245
自己株式	2,459	2,459
株主資本合計	47,525	47,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	331
繰延ヘッジ損益	131	181
為替換算調整勘定	55	48
退職給付に係る調整累計額	31	33
その他の包括利益累計額合計	356	497
純資産合計	47,882	48,476
負債純資産合計	58,457	58,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,732	15,445
売上原価	12,016	12,532
売上総利益	2,715	2,913
販売費及び一般管理費	2,387	2,372
営業利益	327	540
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	12	11
為替差益	80	40
その他	16	7
営業外収益合計	113	61
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	437	598
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
ゴルフ会員権売却益	-	0
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	26
特別損失		
固定資産廃棄損	1	0
公開買付関連費用	-	12
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	436	611
法人税、住民税及び事業税	107	164
法人税等調整額	5	6
法人税等合計	113	157
四半期純利益	323	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	453

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	323	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	82
繰延ヘッジ損益	393	49
為替換算調整勘定	13	7
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	341	141
四半期包括利益	18	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
原価差異の繰延処理 原材料費および加工費の原価差異については、流動 資産に繰り延べております。

(追加情報)

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社であるJX金属株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

名称	JX金属株式会社	
所在地	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 村山 誠一	
事業内容	・非鉄金属資源（銅・金等）の探鉱・開発 ・非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売 ・電解・圧延銅箔の製造・販売 ・薄膜材料（ターゲット、表面処理剤、化合物半導体材料等）の製造・販売 ・精密圧延品・精密加工品の製造・販売 ・非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	
資本金	75,000百万円（2022年9月30日現在）	
設立年月日	2002年9月27日	
大株主及び持株比率 （2022年3月31日現在） （注1）	E N E O Sホールディングス株式会社	100%

当社と公開買付者との関係	
資本関係	公開買付者は、本件決議日現在、当社株式22,739,218株（所有割合（注2）36.81％）を直接所有し、また、公開買付者の子会社を通じて当社株式を136,311株（注3）（所有割合：0.22％）間接所有しており、合わせて当社株式を22,875,529株（所有割合：37.03％）所有することにより、当社を持分法適用関連会社としております。
人的関係	本件決議日現在、当社の代表取締役は公開買付者の出身者です。当社の監査等委員ではない取締役のうち1名が公開買付者の執行役員としての地位を有しており、その他2名が公開買付者の出身です。また、当社の監査等委員である取締役のうち1名が公開買付者の出身です。 上記のほか、2022年3月31日現在、当社グループを除く、公開買付者グループからの当社グループへの出向者が10名（内在籍出向者4名、転籍出向者6名）おります。
取引関係	公開買付者は当社に対して、電気銅、金ショット・銀ボール、圧延銅箔等の供給等を行っております。
関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

（注1）「大株主及び持株比率（2022年3月31日現在）」は、公開買付者が2022年3月31日に提出した決算公告に記載された「10.関連当事者との取引に関する注記（1）親会社」を基にしております。

（注2）「所有割合」とは、当社が2022年11月11日に提出した「第99期第2四半期報告書」（以下「当社第2四半期報告書」といいます。）に記載された2022年9月30日現在の当社株式の発行済株式総数（70,156,394株）から、当社が2022年10月28日に公表した「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第2四半期決算短信」といいます。）に記載された当社が所有する同日現在の自己株式数（8,375,229株）を控除した株式数（61,781,165株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

（注3）上記のJX金属商事の所有株式数（136,311株）には、対象者の取引先持株会であるタツタ電線共栄会を通じた持分として間接的に所有する対象者株式49,996株（小数点以下切り捨て。）を含みます。

2．買付け等の価格

普通株式1株につき、金720円

3．買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	39,041,947（株）	18,448,182（株）	—（株）
合計	39,041,947（株）	18,448,182（株）	—（株）

4. 買付け等の期間

公開買付者は、本公開買付けの実施に向けて、国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応を進めていると
 のことですが、本公開買付けが開始される時期は、早くとも2023年8月以降となることを見込んでおり、引き
 続き早期にこれらの手続及び対応を完了すべく努めるとのことです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
 期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	486百万円	434百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	556	9	2022年3月31日	2022年5月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,926	4,228	14,155	576	14,732	—	14,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	6	—
計	9,926	4,228	14,155	582	14,738	6	14,732
セグメント利益 又は損失()	166	642	476	45	522	194	327

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 194百万円は、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,059	3,835	14,894	550	15,445	—	15,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	7	7	7	—
計	11,059	3,835	14,894	557	15,452	7	15,445
セグメント利益 又は損失()	342	403	745	34	710	170	540

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 170百万円は、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計		
日本	9,704	399	10,103	565	10,669
中国	208	2,276	2,485	11	2,496
韓国	2	758	761	—	761
その他アジア	10	777	787	0	787
その他	1	16	17	—	17
顧客との契約から生じる収益	9,926	4,228	14,155	576	14,732
外部顧客への売上高	9,926	4,228	14,155	576	14,732

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計		
日本	10,779	310	11,090	539	11,629
中国	270	1,975	2,246	11	2,257
韓国	1	762	763	—	763
その他アジア	8	771	780	0	780
その他	—	14	14	—	14
顧客との契約から生じる収益	11,059	3,835	14,894	550	15,445
外部顧客への売上高	11,059	3,835	14,894	550	15,445

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5.23円	7.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	323	453
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	323	453
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,781	61,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 容 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（追加情報）に記載されているとおり、会社は、2022年12月21日開催の取締役会において、会社のその他の関係会社であるJX金属株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。